

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	177,496	99,937
営業債権及びその他の債権	252,962	249,498
棚卸資産	120,803	121,361
未収法人所得税	559	3,210
その他の金融資産	1,715	3,327
その他の流動資産	16,431	18,249
小計	569,968	495,585
売却目的で保有する資産	672	630
流動資産合計	570,640	496,216
非流動資産		
有形固定資産	181,641	187,322
のれん及び無形資産	126,132	178,390
持分法で会計処理されている投資	524	3,614
その他の金融資産	41,420	38,646
繰延税金資産	71,835	59,052
その他の非流動資産	9,605	13,128
非流動資産合計	431,160	480,154
資産合計	1,001,800	976,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	177,564	162,907
社債及び借入金	53,349	42,624
未払法人所得税	7,522	3,317
引当金	5,542	6,821
その他の金融負債	1,020	200
その他の流動負債	36,889	39,379
流動負債合計	281,889	255,251
非流動負債		
社債及び借入金	112,236	125,653
退職給付に係る負債	62,039	67,913
引当金	1,135	1,227
その他の金融負債	539	3,611
繰延税金負債	2,944	3,443
その他の非流動負債	3,967	4,286
非流動負債合計	182,863	206,137
負債合計	464,752	461,389
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,395	203,397
利益剰余金	257,227	258,562
自己株式	△10,727	△9,408
新株予約権	1,016	1,009
その他の資本の構成要素	47,545	23,204
親会社の所有者に帰属する持分合計	535,976	514,285
非支配持分	1,071	696
資本合計	537,048	514,981
負債及び資本合計	1,001,800	976,370

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	1,002,758	1,031,740
売上原価	513,084	536,226
売上総利益	489,673	495,514
その他の収益	6,817	7,786
販売費及び一般管理費	411,132	429,891
その他の費用	19,595	13,339
営業利益	65,762	60,069
金融収益	2,541	2,155
金融費用	2,848	4,179
持分法による投資利益(△は損失)	35	△16
税引前利益	65,491	58,029
法人所得税費用	24,521	26,029
当期利益	40,969	32,000
当期利益の帰属		
親会社の所有者	40,934	31,973
非支配持分	35	26
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	81.01	64.39
希薄化後1株当たり当期利益(円)	80.79	64.21

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	40,969	32,000
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△222	△6,974
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	3,840	△3,851
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	5	6
損益に振り替えられることのない項目合計	3,623	△10,819
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	△348	△742
在外営業活動体の換算差額(税引後)	16,112	△20,086
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15,763	△20,828
その他の包括利益合計	19,387	△31,648
当期包括利益合計	60,357	351
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	60,315	622
非支配持分	42	△270

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日時点の 残高	37,519	203,421	245,357	△17,322	910	28,656	498,542	740	499,283
当期利益	-	-	40,934	-	-	-	40,934	35	40,969
その他の包括利益	-	-	-	-	-	19,380	19,380	6	19,387
当期包括利益合計	-	-	40,934	-	-	19,380	60,315	42	60,357
剰余金の配当	-	-	△8,902	-	-	-	△8,902	-	△8,902
自己株式の取得 及び処分	-	-	△13	△14,169	-	-	△14,183	-	△14,183
自己株式の消却	-	-	△20,765	20,765	-	-	-	-	-
株式報酬取引 (新株予約権)	-	-	-	-	106	-	106	-	106
連結範囲の変動	-	-	124	-	-	-	124	-	124
子会社に対する 所有持分の変動額	-	△26	-	-	-	-	△26	288	262
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	492	-	-	△492	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△26	△29,064	6,595	106	△492	△22,881	288	△22,592
2015年3月31日時点の 残高	37,519	203,395	257,227	△10,727	1,016	47,545	535,976	1,071	537,048
当期利益	-	-	31,973	-	-	-	31,973	26	32,000
その他の包括利益	-	-	-	-	-	△31,351	△31,351	△297	△31,648
当期包括利益合計	-	-	31,973	-	-	△31,351	622	△270	351
剰余金の配当	-	-	△12,448	-	-	-	△12,448	-	△12,448
自己株式の取得 及び処分	-	-	△92	△9,767	-	-	△9,860	-	△9,860
自己株式の消却	-	-	△11,086	11,086	-	-	-	-	-
株式報酬取引 (新株予約権)	-	-	-	-	△6	-	△6	-	△6
子会社に対する 所有持分の変動額	-	2	-	-	-	-	2	△104	△102
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	△7,010	-	-	7,010	-	-	-
所有者との取引額合計	-	2	△30,638	1,318	△6	7,010	△22,313	△104	△22,418
2016年3月31日時点の 残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	65,491	58,029
減価償却費及び償却費	47,905	51,333
減損損失	5,185	51
持分法による投資利益(△は益)	△35	16
受取利息及び受取配当金	△2,533	△1,919
支払利息	2,398	2,243
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△1,152	△2,329
子会社株式売却損	949	—
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	10,622	△6,212
棚卸資産の増減(△は増加)	685	△4,780
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△5,586	△10,300
賃貸用資産の振替による減少	△6,785	△7,529
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△2,960	△3,646
その他	△595	1,460
小計	113,588	76,415
配当金の受取額	853	546
利息の受取額	1,682	1,416
利息の支払額	△2,386	△2,191
法人所得税の支払額又は還付額	△11,748	△16,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,989	59,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,063	△38,313
有形固定資産の売却による収入	8,630	9,541
無形資産の取得による支出	△8,676	△11,952
子会社株式の取得による支出	△4,360	△57,543
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△2,644
投資有価証券の取得による支出	△729	△148
投資有価証券の売却による収入	3,266	287
貸付による支出	△97	△184
貸付金の回収による収入	83	131
事業譲受による支出	△6,709	△3,324
その他	△6,358	△6,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,014	△110,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,411	△9,414
社債の発行及び長期借入れによる収入	—	38,704
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△30,493	△27,772
自己株式の取得による支出	△13,509	△10,014
配当金の支払による支出	△8,908	△12,447
非支配持分からの子会社の持分取得による支出	△293	△102
その他	2,486	475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,128	△20,571
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	3,160	△5,442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,993	△77,559
現金及び現金同等物の期首残高	188,489	177,496
現金及び現金同等物の期末残高	177,496	99,937

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書を適用しております。この基準書の適用は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

基準書	概要
IAS第19号 従業員給付	従業員又は第三者からの拠出に関する会計処理の改訂

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益 (注)	3,486	4,151
その他	3,331	3,635
合計	6,817	7,786

(注) 当連結会計年度の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として北米の資産を売却したことによるものであります。

前連結会計年度の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として国内の遊休資産を売却したことによるものであります。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
事業構造改善費用(注1)	3,857	3,817
退職特別加算金(注2)	—	2,912
有形固定資産及び無形資産除売却損	2,333	1,822
量産化試作品処分損(注3)	1,096	1,551
環境対策費用(注4)	1,169	719
減損損失(注5)	5,185	51
子会社株式売却損(注6)	1,016	—
その他	4,936	2,464
合計	19,595	13,339

(注1) 当連結会計年度の事業構造改善費用は、主として情報機器事業における欧州、北米等の販売拠点に係る構造改革費用であります。

前連結会計年度の事業構造改善費用は、情報機器事業における欧州の販売拠点に係る構造改革費用、ヘルスケア事業における硝酸銀の自社生産終了に係る費用及び産業用材料・機器事業における光学デバイスの生産構造改革に係る費用であります。

(注2) 当連結会計年度の退職特別加算金は、特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であります。

(注3) 量産化試作品処分損は、産業用材料・機器事業の新製品立ち上げに伴い発生した量産化試作品の処分損等であります。

(注4) 前連結会計年度の環境対策費用は、主として北米及び国内における遊休土地の土壤改善に係る費用等であります。

(注5) 前連結会計年度の減損損失は、市場環境の悪化により継続的に損失を計上していた欧州の販売拠点におけるのれん等について、稼働率が低下した産業用材料・機器事業における光学デバイス生産設備と国内フィルム生産設備について、資産価値の見直しを行った全社の遊休資産等について、それぞれ減損損失を認識したものであります。

(注6) 前連結会計年度の子会社株式売却損は、情報機器事業における欧州販売拠点の構造改革の対象となった子会社株式の譲渡に伴う損失であります。

(資本金及び自己株式)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：株)

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式
前連結会計年度 (2015年3月31日)	1,200,000,000	511,664,337	9,801,071
増加 (注3)	—	—	6,578,682
減少 (注4)	—	9,000,000	9,190,760
当連結会計年度 (2016年3月31日)	1,200,000,000	502,664,337	7,188,993

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を、2015年7月23日をもって完了いたしました。これに伴い、自己株式が6,571,500株、9,999百万円増加いたしました。

(注4) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2015年6月30日付で自己株式を9,000,000株、11,086百万円消却いたしました。

(2) 配当金に関する事項

配当金の支払額は、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2014年5月9日 取締役会	普通株式	3,862	7.50	2014年3月31日	2014年5月27日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	5,039	10.00	2014年9月30日	2014年11月27日

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2015年5月13日 取締役会	普通株式	5,018	10.00	2015年3月31日	2015年5月28日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	7,430	15.00	2015年9月30日	2015年11月27日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2016年5月12日 取締役会	普通株式	7,432	15.00	2016年3月31日	2016年5月27日

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないプラネタリウム事業等が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム事業分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料事業分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	808,241	78,568	112,780	999,591	3,167	1,002,758
セグメント間の内部売上高(注)	1,895	316	2,425	4,636	23,103	27,740
計	810,137	78,884	115,206	1,004,228	26,270	1,030,498
セグメント利益	72,688	2,111	19,748	94,548	969	95,517
セグメント資産	648,816	65,376	119,723	833,916	24,937	858,854
セグメント負債	326,801	43,708	53,422	423,932	8,390	432,323
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32,253	3,377	7,013	42,644	373	43,017
非金融資産の減損損失	3,127	74	1,026	4,228	—	4,228
持分法で会計処理されている投資	—	524	—	524	—	524
資本的支出	29,591	2,605	6,720	38,917	415	39,333

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	832,187	89,855	105,975	1,028,018	3,721	1,031,740
セグメント間の内部売上高(注)	2,260	725	4,552	7,537	23,033	30,571
計	834,447	90,581	110,527	1,035,556	26,755	1,062,311
セグメント利益	70,210	3,907	17,050	91,167	1,648	92,815
セグメント資産	636,716	80,806	190,204	907,726	31,988	939,715
セグメント負債	309,507	59,714	116,926	486,148	11,133	497,281
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32,847	3,920	7,127	43,896	412	44,308
非金融資産の減損損失	50	—	—	50	—	50
持分法で会計処理されている投資	2,321	517	774	3,614	—	3,614
資本的支出	36,754	1,325	8,924	47,004	597	47,601

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
報告セグメント計	1,004,228	1,035,556
「その他」の区分の売上高	26,270	26,755
報告セグメントとその他の合計	1,030,498	1,062,311
調整額(注)	△27,740	△30,571
連結財務諸表の売上高	1,002,758	1,031,740

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
報告セグメント計	94,548	91,167
「その他」の区分の利益	969	1,648
報告セグメントとその他の合計	95,517	92,815
調整額(注)	△29,755	△32,745
連結財務諸表の営業利益	65,762	60,069

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
報告セグメント計	833,916	907,726
「その他」の区分の資産	24,937	31,988
報告セグメントとその他の合計	858,854	939,715
調整額(注)	142,946	36,655
連結財務諸表の資産合計	1,001,800	976,370

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、有形固定資産及び無形資産等からなる全社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
報告セグメント計	423,932	486,148
「その他」の区分の負債	8,390	11,133
報告セグメントとその他の合計	432,323	497,281
調整額(注)	32,429	△35,892
連結財務諸表の負債合計	464,752	461,389

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない有利子負債(社債及び借入金等)等からなる全社負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費及び償却費	42,644	43,896	373	412	4,887	7,024	47,905	51,333
非金融資産の減損損失	4,228	50	—	—	957	1	5,185	51
持分法で会計処理されている投資	524	3,614	—	—	—	—	524	3,614
資本的支出	38,917	47,004	415	597	6,766	5,003	46,100	52,605

(注) 減価償却費及び償却費並びに減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物に係るものであります。
その他の項目に係る、資本的支出の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本	194,645	200,172
米国	235,628	267,503
欧州	328,663	319,731
中国	68,055	76,363
アジア	88,578	81,288
その他	87,187	86,680
合計	1,002,758	1,031,740

(注) 売上高は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
日本	189,225	210,244
米国	37,858	73,048
欧州	55,444	61,548
中国	20,816	19,312
アジア	9,568	13,064
その他	4,786	5,042
合計	317,699	382,261

(4) 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	40,934	31,973
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	40,934	31,973
期中平均普通株式数(千株)	505,282	496,536
基本的1株当たり当期利益(円)	81.01	64.39
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	40,934	31,973
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	40,934	31,973
期中平均普通株式数(千株)	505,282	496,536
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,412	1,438
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	506,695	497,975
希薄化後1株当たり当期利益(円)	80.79	64.21

(企業結合)

前連結会計年度に生じた企業結合に重要性はありません。

当連結会計年度に生じた主な企業結合は以下のとおりであります。

(Radiant Vision Systems, LLCの出資持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年8月3日に米国の大手ディスプレイ検査システムメーカーRadiant Vision Systems, LLC (以下「Radiant社」) の全持分を現金により取得いたしました。Radiant社はグローバルなディスプレイ検査市場において、顧客の要望に応じてカスタマイズした統合型検査システムを開発・提供しております。

Radiant社の買収を通じて、当社グループは、産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野において、既存の光源色測定領域でRadiant社の製品とソリューションを加え、事業基盤を強化いたします。

さらに、将来の成長に向けて、外観検査を含めて自動化・統合化が生産性を向上する製造検査領域への参入に必要な技術力の強化を図ります。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	29,056
取得資産・引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	921
営業債権及びその他の債権	1,199
棚卸資産	678
有形固定資産	351
無形資産	8,622
その他の資産	58
負債	△722
のれん(注2)	17,948
合計	29,056

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、全額、税務上一定期間にわたり損金計上されます。

なお、企業結合に係る取得関連費用618百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当連結会計年度期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(20/20 Healthcare LLCの出資持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年10月1日に米国の20/20 Healthcare LLCの全持分を現金により取得することにより、同社持分子会社のViztek LLC（以下「Viztek社」）及び20/20 Imaging LLCを取得いたしました。Viztek社は、ヘルスケアに係る製品とITソリューションを提供するプロバイダーであります。

今回の買収を通じて、世界最大の市場である米国で、成長が見込まれるプライマリーケア市場において、Viztek社とのシナジーを活用し、デジタルX線画像診断、侵襲性の低い超音波診断及び、PACS（医療用画像保管・転送システム）を中心とする医療ITソリューションサービスとして診療価値を提供します。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値
(単位：百万円)

支払対価の公正価値	9,124
取得資産・引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	15
営業債権及びその他の債権	1,042
棚卸資産	1,060
有形固定資産	78
無形資産	2,478
その他の流動資産	8
負債	△2,236
のれん（注2）	6,676
合計	9,124

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、全額、税務上一定期間にわたり損金計上されます。

なお、企業結合に係る取得関連費用273百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当連結会計年度期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(Dactyl Buro du Centre及びOMR Impressionsの株式の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2016年2月15日にフランスの有力複合機販売店であるDactyl Buro du Centre及びOMR Impressionsの全株式を現金により取得いたしました。

今回の買収を通じて、情報機器事業において、全仏主要都市を全てカバーした直販網を整備することで、複合機の販売向上を狙うとともに、デジタル印刷システムとITサービスの強化を図ります。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値
(単位：百万円)

支払対価の公正価値	10,856
取得資産・引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	966
営業債権及びその他の債権	2,112
棚卸資産	452
有形固定資産	2,117
無形資産	3,945
その他の資産	680
社債及び借入金	△3,061
繰延税金負債	△621
その他の負債	△2,566
のれん(注3)	6,831
合計	10,856

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注3) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

なお、企業結合に係る取得関連費用147百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当連結会計年度期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(法人税率の変更等による影響に関する注記)

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した日本における法定実効税率は、2017年3月期及び2018年3月期においては30.86%、2019年3月期以降においては30.62%となっております。これらは当連結会計年度における税制改正の法人税率引下げによるものです。

この法人税率引下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,820百万円減少し、当連結会計年度に損益に計上された法人所得税費用は3,848百万円増加し、その他の包括利益は27百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当社グループは、2016年5月10日にドイツのMOBOTIX AG (以下、MOBOTIX社) の株式の65.5%を現金により取得いたしました。MOBOTIX社はネットワーク監視カメラとビデオマネジメントソフトウェアのメーカーであります。

今回の買収を通じて、MOBOTIX社が持つ分散処理型(エッジコンピューティング) IPカメラ、画像データ圧縮技術、画像データ解析技術の獲得を図ります。

支払対価の公正価値は、172百万ユーロであります。平成28年3月期決算短信提出日において、当該株式の取得に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。